

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	6,604,611	固定負債	-
有形固定資産	-	地方債	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	-	その他	-
建物減価償却累計額	-	流動負債	-
工作物	-	1年内償還予定地方債	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	-
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	-
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,604,611
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	2,474
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	-		
物品減価償却累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,604,611		
投資及び出資金	9,607,200		
有価証券	-		
出資金	9,607,200		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,201,371		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	198,782		
減債基金	-		
その他	198,782		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	2,474		
現金預金	2,474		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	6,607,085	純資産合計	6,607,085
		負債及び純資産合計	6,607,085

行政コスト計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,734,010
業務費用	3,038
人件費	571
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	571
物件費等	1,397
物件費	1,397
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	1,069
支払利息	-
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,069
移転費用	1,730,973
補助金等	1,730,973
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	2,372
使用料及び手数料	-
その他	2,372
純経常行政コスト	1,731,638
臨時損失	75,901
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	75,901
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,807,539

純資産変動計算書

自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,682,581	6,680,632	1,949
純行政コスト(△)	△ 1,807,539		△ 1,807,539
財源	1,732,043		1,732,043
税収等	1,732,043		1,732,043
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 75,496		△ 75,496
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少		△ 76,021	76,021
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 75,496	△ 76,021	525
本年度末純資産残高	6,607,085	6,604,611	2,474

資金収支計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,733,890
業務費用支出	2,918
人件費支出	571
物件費等支出	1,397
支払利息支出	-
その他の支出	949
移転費用支出	1,730,973
補助金等支出	1,730,973
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	1,734,415
税収等収入	1,732,043
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	2,372
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	525
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	525
前年度末資金残高	949
本年度末資金残高	1,474
前年度末歳計外現金残高	1,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000
本年度末現金預金残高	2,474

令和 7 年度決算 一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 525 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	1,735,365 千円	1,733,890 千円
前年度繰越金	949 千円	—
資金収支計算書	1,734,415 千円	1,733,890 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 525 千円

償却原価法 120 千円

投資損失引当金 75,901 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △75,496 千円